

# 廃棄物管理における日本の協力



(C) JICA/Kenshiro Imamura

# 大洋州における循環型社会に向けて

## 日本の廃棄物管理の協力



### G20の方針 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

#### 日本の方針 マリン・イニシアティブ

日本政府は(1)廃棄物管理(2)海洋ごみの回収(3)イノベーション及び(4)能力強化に焦点を当てた世界全体の実効的な海洋プラスチックごみ対策を後押しすべく立ち上げました。



(C) JICA/Jiro Nakahara



2019年6月に開催されたG20大阪サミットにおいて、日本は2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを提案しました。

▲出典:外務省ホームページ  
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/osaka19/jp/photos/>)



外務省

リンクはこちら



環境省

リンクはこちら

### JICAの方針 クリーン・シティ・イニシアティブ

2030年までに50カ国・5億人の住民に裨益する「きれいな街」を実現するために、廃棄物・水質汚濁・大気汚染等の環境汚染対策に取り組んでいきます。



(C) JICA/Kenshiro Imamura

### 海洋プラスチック対策

#### 3R+リターンの推進

- Reduce: (廃棄物発生抑制)
- Reuse: (再利用)
- Recycle: (再資源化)に加えて

大洋州では国内での循環が難しいため資源の域外輸出による「リターン(還元)」を推進しています。

この取り組みを通じて、陸域でのごみの適正管理をすることで、海洋に流出するプラスチックごみの削減を図ります。

### 様々な連携

#### 他ドナーや国際機関

PRIF, UNDP, ADB 等



多数の関係機関との協働を図ることで効果的かつ効率的な支援を目指します。

#### 日本のアクター

鹿児島県志布志市  
福岡市と福岡大学  
沖縄リサイクル運動市民の会  
東京都八王子市、三重県  
NPO法人子ども環境活動支援協会(LEAF)等

日本の各アクターの知見・経験を生かした協力を行っています。

#### パートナー機関

SPREP  
(太平洋地域環境計画事務局)



大洋州地域の自立性を高めるためパートナーを組み、人材育成や、制度の基盤強化に取り組んでいます。

独立行政法人 国際協力機構  
地球環境部 環境管理グループ



東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル  
電話番号: (03) 5226-6660(代表)  
<https://www.jica.go.jp>



# 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズII (J-PRISMII)

2000年より大洋州島しょ国の廃棄物管理にかかる人材育成と制度の強化を行っています。



## 人づくり

### 100人以上の廃棄物管理リーダーを育成

海外からの支援に依存することなく、自国の廃棄物管理を牽引できる人材の育成を行っています。また、大洋州地域内での相互の学び合いによって国境を越えて活躍する指導者のネットワークや知見・情報共有の場づくりを支援しています。

#### サモアの事例

サモアの廃棄物管理を担う行政官等をトンガ、フィジー、バヌアツに派遣し、ごみ料金徴収制度導入に向けた研修を実施。双方向の学び合いを通じて、大洋州地域内での「域内連携」がうまれています。



▲トンガ廃棄物公社にてごみ料金徴収を学ぶサモア一行

## 活動1 ごみの処分場改善

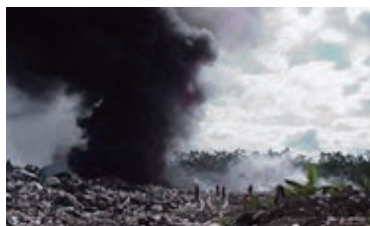
～ごみの最終処分場を日本の技術できれいに～

収集運搬と最終処分場は、廃棄物管理の要です。また、海に隣接した処分場の整備・改善は海洋へのプラスチックごみ流出防止にも繋がります。準好気性埋立方式(通称「福岡方式」\*)やDX\*\*技術を活用し、ごみの適正管理強化や処分場の中長期的な運営計画を行うことで処分場の改善へと繋がっています。

\*福岡方式:福岡市と福岡大学で開発された現地にある資機材を用いて安価に処分場の管理、運営が可能な処分場の構造

\*\*Digital Transformationの略、デジタル化による革新的なイノベーション

福岡方式導入国



▲約20年前は不適切な管理により火災が発生した処分場(写真左)も、現在では、適切に管理され、ドローンによる撮影画像を元に作成された3Dモデルから残余年数も計算されている(写真右)



mundi 2020年9月号  
「ドローンによる測量が  
ごみ処理の意識を改革  
大洋州地域」

## 活動2 災害ごみへの支援

～日本の知見を生かした災害廃棄物対策～

頻発するサイクロンや津波、洪水などの自然災害より発生した「災害ごみ」の適正な処理が課題となっています。日本の知見を用いた災害廃棄物対策ガイドラインの策定や、ごみ撤去作業のための資機材の供与等を通じて、迅速な復旧・復興のための支援を行っています。

支援を行った国



▲サイクロン被害を受けたトンガでの災害ごみの撤去活動



mundi 2018年5月号  
「サイクロンが上陸！  
トンガの災害廃棄物管理  
大洋州地域」



持続可能な開発目標(SDGs)に掲げられている「目標11:住み続けられるまちづくりを」、「目標12:つくる責任つかう責任」をはじめ、「目標13:気候変動に具体的な対策を」、「目標14:海の豊かさを守ろう」、「目標15:陸の豊かさを守ろう」等にも貢献します。

## ◆自律的な廃棄物管理を島しょ国で行う上での障害

島しょ国の4つの特徴

隔絶性

陸続きでなく、交通の便が悪い

遠隔性

先進国市場から遠い

狭小性

小さな島、環礁低地

依存性

外国の援助や輸入製品に依存

廃棄物管理の課題

**モノの流れが一方通行**  
有価物や島内で処理できない廃棄物が増え続ける

**廃棄物の量や質の変化**  
自然分解されないごみ量の増大

**行政能力の脆弱性**  
適切な廃棄物管理を行う人材・財源・資機材・施設等の不足

## 島をきれいに

### 大洋州9カ国30都市以上のごみ処理基本計画づくりを通じてごみ収集活動を推進

島内のごみの収集計画や運搬システムを策定し、これまでごみ管理サービスがなかった地域での定期収集を開始しました。収集運搬サービスが定着することで、島中に散乱していたごみの減量化と住民の環境に対する意識向上に繋がっています。

#### トンガの事例

離島で週1回のごみ回収収集サービスを開始し、島内に散らしていたごみや不法投棄が一掃され、住環境が改善しました。



▲各家庭からのゴミを回収している様子

## 活動3 3R+リターン\*

～ごみの発生抑制・削減～

3R+リターンのコンセプトのもと、容器デポジット制度\*\*を導入して、島内の最終処分量を最小化することに取り組んでいます。また、人材育成の一環として、各国の廃棄物管理行政の担当者や民間のリサイクル業者等を対象に、ごみ処理の制度や地域での3Rの取組を学ぶ研修を日本や大洋州地域内で実施しています。

\*3R+リターン:裏面参照

\*\*容器デポジット制度:消費者が缶やペットボトルに入った飲み物などの購入時にデポジット(預り金)を払い、消費者や回収者が使用済み容器を国内の指定場所に持ち込むと、購入時に徴収されたデポジットの一部が返却される制度

◆ 容器デポジット制度導入 ……

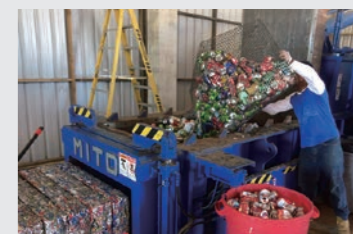


◆ リサイクル協会の設立 ……



#### マーシャルの事例

容器デポジット制度導入後の1年間で缶、瓶、ペットボトル等、約1,600万本が回収されました。回収されたアルミ缶は大洋州地域外に輸出され、リサイクルされています。



▲日本が供与したプレス機でアルミ缶を圧縮している様子